

**第2期 (R7)**  
**第2回 地域・実践分科会**  
**【別紙】**

**2025年12月2日**  
**事務局**

# 目次

- 別紙 1 デット視点からの地域エコシステム構築支援：金井 様**
- 別紙 2 事例紹介：肥後銀行 様**
- 別紙 3 ブレンデッドファイナンス事例① ソーシャルビジネス支援資金（JFC 様）**
- 別紙 4 ブレンデッドファイナンス事例② 資本性ローン（JFC 様）**
- 別紙 5 ブレンデッドファイナンス事例③ ソーシャルインパクトボンド（DBJ 様）**
- 別紙 6 ブレンデッドファイナンス事例④ リアルテックファンド（JIC 様）**
- 別紙 7 ブレンデッドファイナンス事例⑤ SIIFICウェルネスファンド（中小機構 様）**
- 別紙 8 ブレンデッドファイナンス事例⑥ 企業版ふるさと納税・クラウドファンディングの活用促進**
- 別紙 9 ブレンデッドファイナンス事例⑦ 休眠預金（JANPIA 様）**

# デット視点からの地域エコシステム構築支援 システムチェンジファイナンス・共通KPI高度化の方向性

2025年12月2日

インパクト志向金融宣言  
地域金融分科会

# インパクト志向金融宣言・地域金融分科会について

## インパクト志向金融宣言

署名機関数: 74(2025年10月末時点)、活動主体: 6つの分科会、署名機関のAUM: 約17兆円(2024年プログレスレポート)

### 地域金融分科会の新中期計画/戦略テーマ(2025年9月)

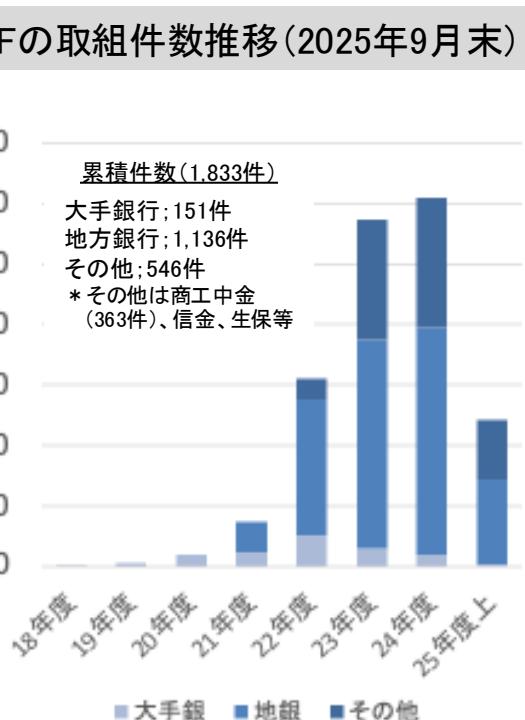
地域インパクトの底上げのための情報発信

地域課題解決のための主体的役割の検討(システムチェンジファイナンスを含む)

インパクトを基点とした融資業務と投資業務の接合の検討

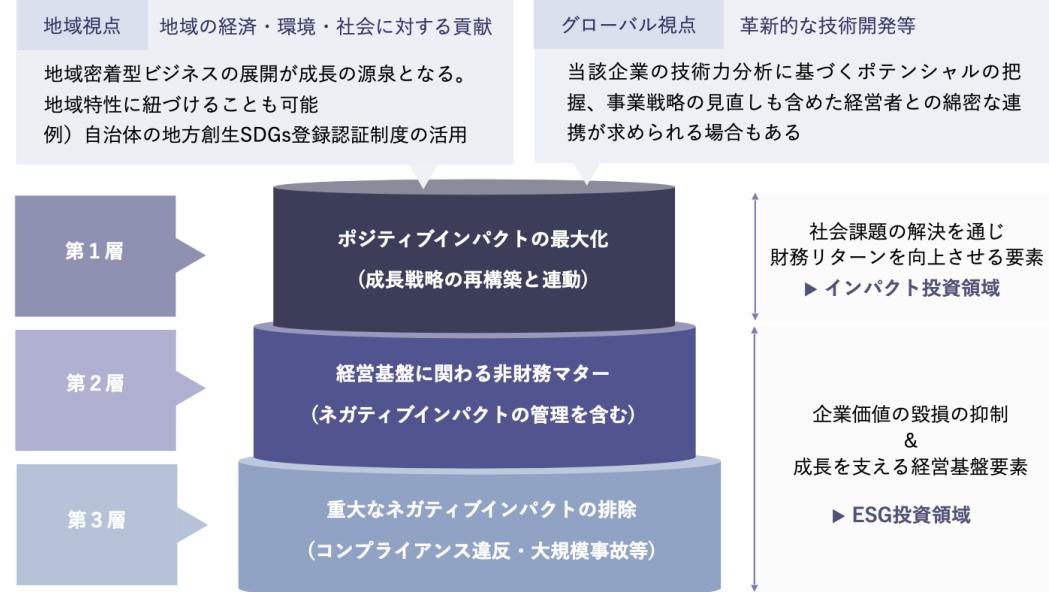
地域インパクトファイナンスの3層構造モデルの高度化と事業性評価との統合

PIFの取組件数推移(2025年9月末)



基盤構築

### 地域PIF3層構造モデル



インパクト志向金融宣言

地域PIF実践ガイド

2025年度版

実践事例を分析し8業種の共通KPIを公表(5月)

更なる高度化に向けて…

- ① 財務視点をより重視した共通KPIの高度化(主に第2・3層)
- ② 成長戦略と連動したKPI設定プロセスの標準化(第1層)

第1版(2025年5月)

地域金融分科会

# 地域課題解決に向けた「システムチェンジ」と地域金融機関の役割

## システムチェンジアプローチ

社会・経済・環境などの複雑に絡み合う課題を「相互作用を持つシステム」として捉え、構造的な因果関係とレバレッジポイントを特定し変革を促す介入を体系的に設計・実行する

関係者の巻き込み・動き出し

課題構造の分析・把握(課題マップ)

ビジョンの策定(自治体と地域金融機関が両輪となった戦略的オーケストレーション)

変化への道筋(ToC・ロジックモデル)

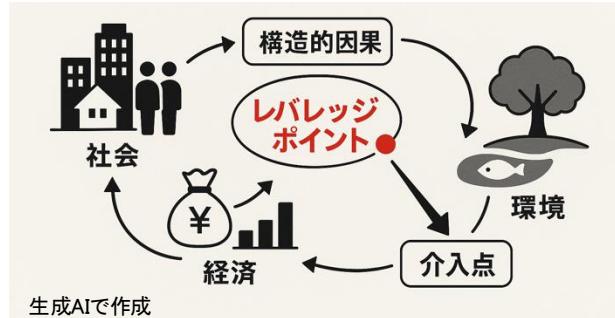
アクションの遂行(レバレッジポイント起点)  
地域金融機関のファイナンス／非ファイナンス支援

成果のモニタリング・トラック

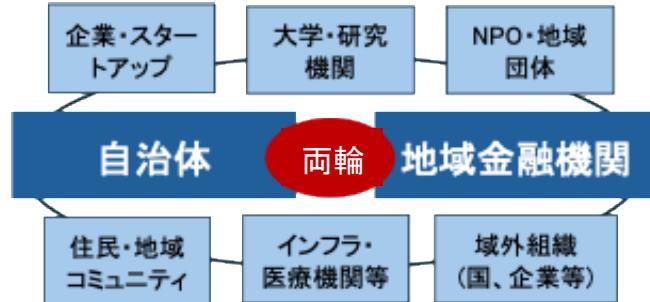
他の地域や課題への展開

(出所)第40回地域金融分科会におけるPwC作成資料から抜粋・加工

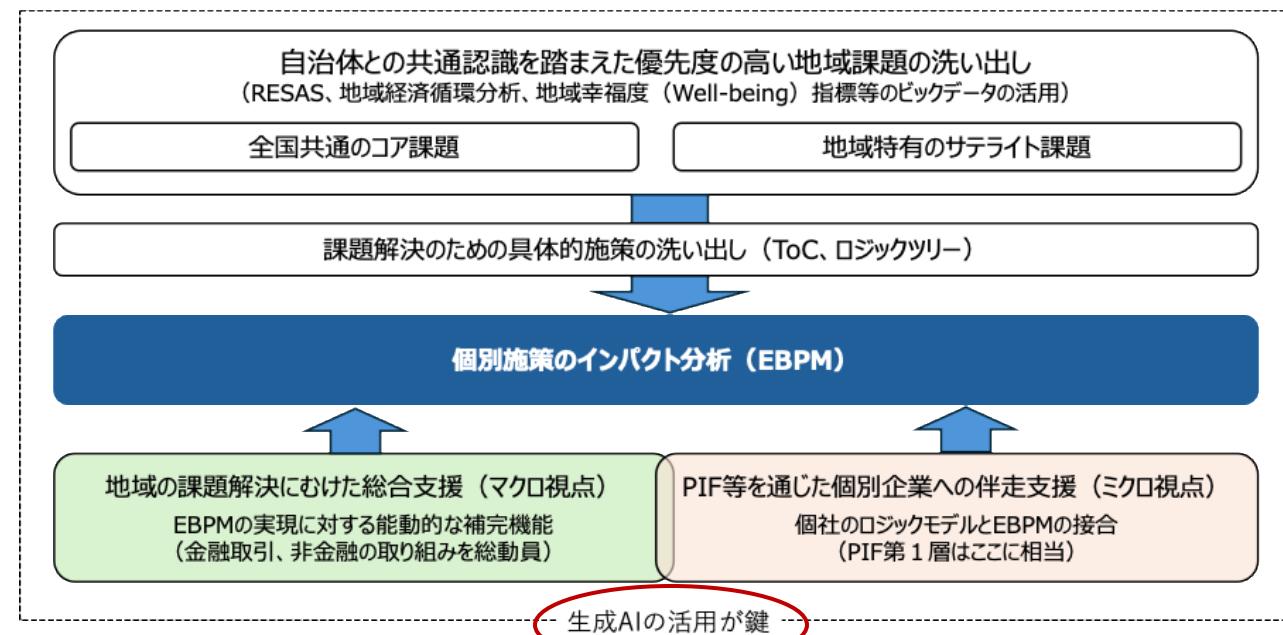
## システムチェンジアプローチ(イメージ)



## 地域金融機関の立ち位置



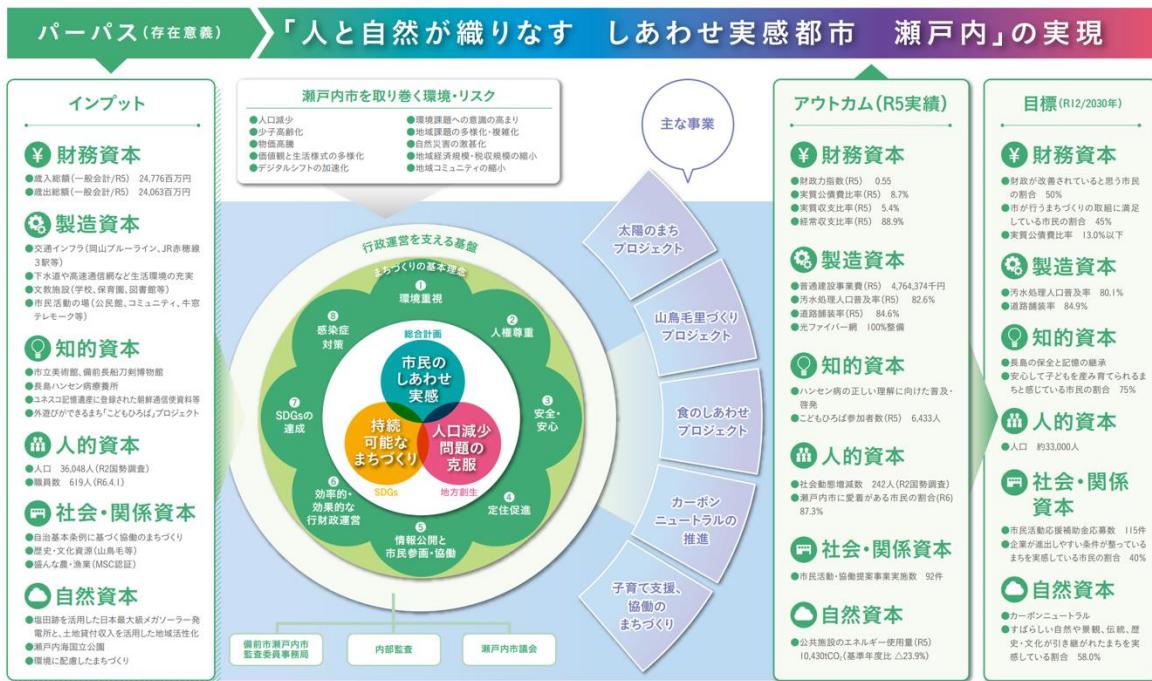
## インパクト視点を踏まえた自治体と地域金融機関の連携イメージ



(出所)第38回地域金融分科会資料

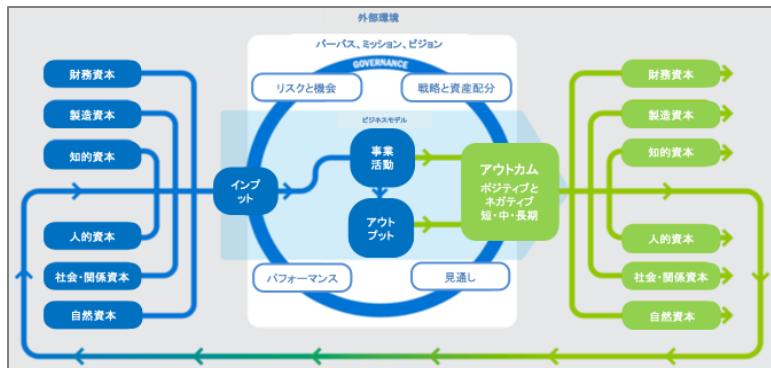
# (参考) 先進的な自治体の取り組み

## 統合思考に基づく地域価値創造プロセス(瀬戸内市)



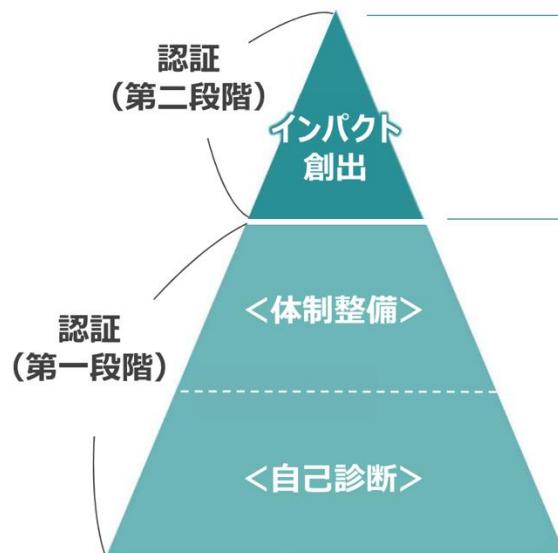
(出所)瀬戸内市統合報告書2024

## 国際統合報告評議会(IIRC)が提唱する価値創造プロセス

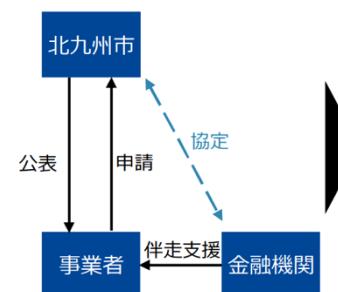


## 地域企業のインパクト創出支援と金融連携(北九州市)

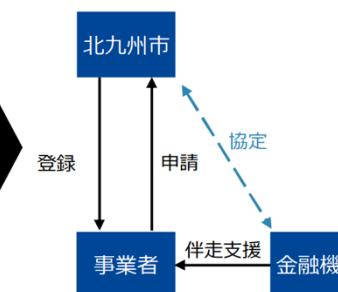
### 北九州市サステナブル経営認証制度



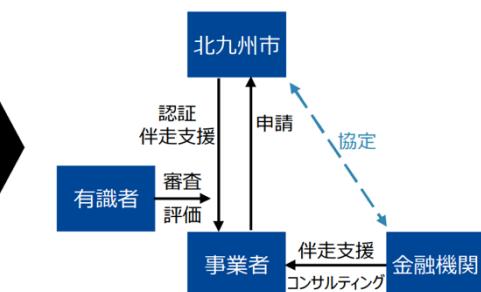
### <SDGsクラブ>



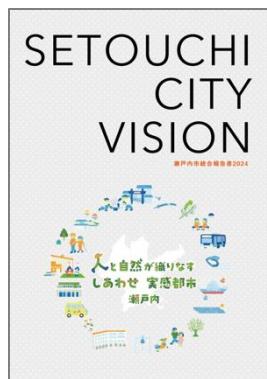
### <SDGs登録制度>



### <サステナブル経営認証制度>



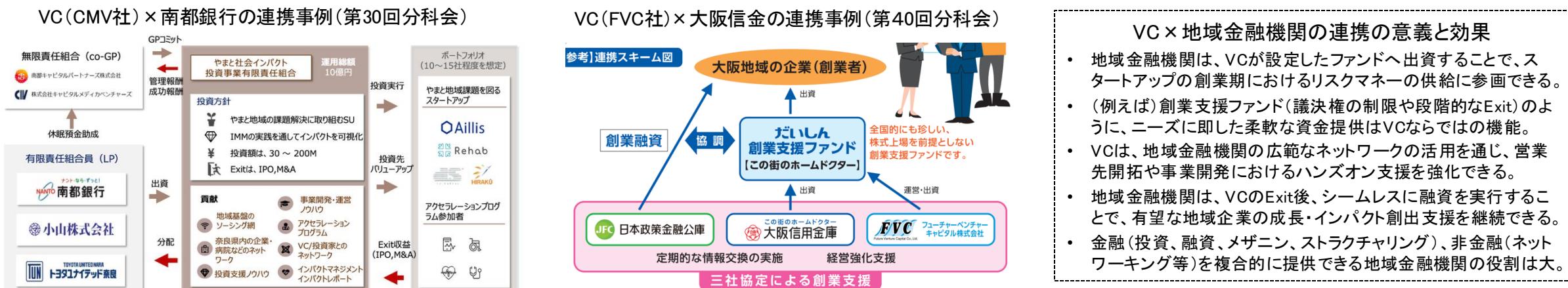
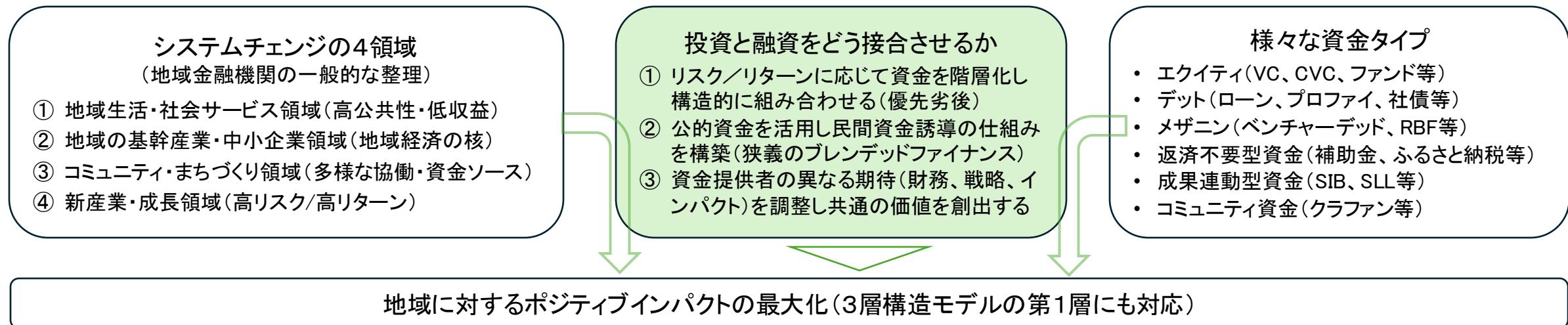
(出所)北九州市「北九州市サステナブル経営認証制度」の取組」



# システムチェンジファイナンスにおける投資と融資の接合について（考察）

システムチェンジファイナンスにはなぜ「投資と融資の接合」（＝多様なファイナンス手段の組み合わせ）が必要か？

1. システムチェンジには多様な事業を展開する必要があり、単一のファイナンスでは対応できない。
2. システムチェンジは行政の取り組みと民間の参画が必須であり、必然的に公的資金と民間資金の組み合わせが必要になる。
3. 個別の事業においては各々の性格（リスク／リターン／期間）に対応した最適なファイナンス手段を適用する必要がある。



# PIFにおける共通KPI高度化の方向性

## 運輸業の共通KPIと三層構造モデルとのマッチング(地域PIF実践ガイドンス)

\* 必要に応じロジックモデルを活用した経営者への気付きの提供も考慮しうる

地域視点 地域の経済・環境・社会に対する貢献  
地域密着型ビジネスの展開が成長の源泉となる。  
地域特性に紐づけることも可能  
例)自治体の地方創生SDGs登録認証制度の活用

グローバル視点 革新的な技術開発等

当該企業の技術力分析に基づくポテンシャルの把握、事業戦略の見直しも含めた経営者との綿密な連携が求められる場合もある

社会課題の解決を通じ  
財務リターンを向上させる要素  
▶ インパクト投資領域

企業価値の毀損の抑制  
&  
成長を支える経営基盤要素  
▶ ESG投資領域

(出所) 地域PIF実践ガイドンス



### PIF実践例から洗い出した共通KPIは第2層(ESG投資領域)が大宗

(KPIの野心度についての定性的指針)

- ① 第1層に近いKPI: 設定することがまず合格点。高い野心度は企業価値の向上に直結
- ② ①と③の中間: 業界平均が最低限目指すべきレベル(ミニマムスタンダード)
- ③ 第3層に近いKPI: リスクを最小化することが目的であり、より高い野心度が必須

企業価値との関連性を更に深掘りできないか?

#### 【大気: 事業の成長・拡大】

- ・エコドライブの実施率を〇%向上させる
- ・低排出車両を毎年〇台以上導入する
- ・低排出車両の運行距離割合を〇%向上させる

#### 【雇用: 女性活躍推進】

- ・〇年までに、女性従業員 ●名雇用する
- ・女性ドライバーの比率を〇%以上にする
- ・女性管理職の割合を現状の〇%から〇%以上に増やす

#### 【健康・衛生: リスク防止強化】

- ・飲酒運転発生件数のゼロ継続
- ・交通事故件数(被害事故除く)を、現状の〇件から〇年まで毎年ゼロを目指す

#### 【教育: 資格取得者の増加】

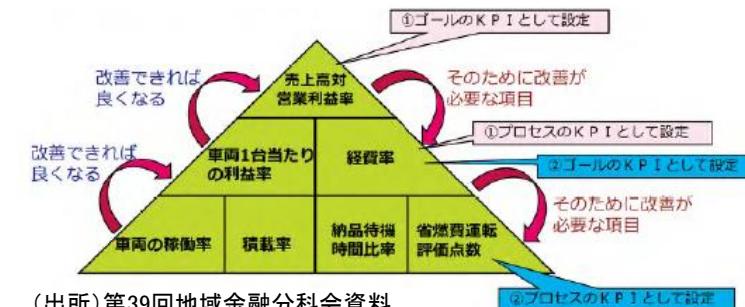
- ・資格取得支援制度の利用者数を年間〇名以上に増やす
- ・資格取得支援制度を新たに制定する(費用負担やインセンティブ付与)
- ・(特定の)資格取得者を毎年●人以上誕生させる(または割合)

#### 【雇用: 多様性活躍推進(女性除く)】

- ・障がい者法定雇用率を維持する
- ・65歳以上の高齢者再雇用を引き続き実施する

タスクフォースを設置。各セクターのESG領域において生産性の向上等企業価値との関連性の高い項目を抽出する作業に着手

### 静岡県トラック協会が推奨する運送業のKPI



(出所) 第39回地域金融分科会資料

環境と関連	車両稼働率、積載率、実車率、燃費、運行三費比率…
社会と関連	定期運行率、積荷汚破損件数、事故件数、安全教育受講者数、労働時間削減率、従業員満足度、離職率…



### 実践ガイドンスの改訂版に反映させる方針

→ 第1層(インパクト投資領域)の高度化は方法論が異なるため別のアプローチで対応する方針

# 地域企業におけるPIFの活用について ～肥後銀行のSDGsへの取り組み～



肥後銀行  
経営企画部サステナビリティ推進室

肥後銀行



九州フィナンシャルグループ

## 九州フィナンシャルグループ

本店所在地（登記住所）	<b>鹿児島市金生町6番6号</b>
本社所在地（本社機能）	<b>熊本市中央区練兵町1番地</b>
総資産	<b>13.2兆円</b>
設立日	<b>2015年10月1日</b>

## <地方銀行総資産ランキング>

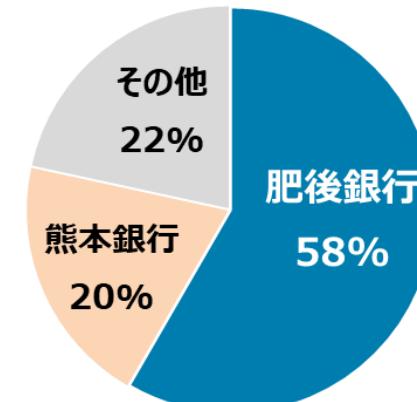
順位	銀行名	総資産（兆円）
1	ふくおかフィナンシャルグループ	32.2
2	コンコルディアフィナンシャルグループ	24.7
3	千葉銀行	21.6
4	めぶきフィナンシャルグループ	21.4
5	ほくほくフィナンシャルグループ	16.4
6	しづおかフィナンシャルグループ	15.7
7	西日本フィナンシャルホールディングス	13.5
8	八十二銀行	13.5
9	<b>九州フィナンシャルグループ 肥後銀行・鹿児島銀行</b>	<b>13.2</b>
10	山口フィナンシャルグループ	12.9

(2024年度地銀協データより)

## 肥後銀行

預金	<b>5.5兆円</b>	貸出金	<b>4.7兆円</b>
拠点数	<b>126</b> (本支店119、出張所5、海外事務所2)		
従業員数	<b>2,209人</b>		
自己資本比率	<b>10.92%</b>		

## 2024年度熊本県のメインバンク割合



**2025年  
100周年!!**



(出所：帝国データバンク資料)

2018年に専門組織を設置。持続可能な社会の実現に向けた取り組みを強化。

## SDGs/ ESG



2018年10月専門部署設置



九州フィナンシャルグループ  
サステナビリティ統括室



肥後銀行

サステナビリティ推進室



鹿児島銀行

サステナビリティ推進室

15名態勢

## グループの目指す姿

地域の  
持続可能性

九州FGの  
持続可能性

お客様の  
持続可能性

好循環サイクルを実現

地域・お客様・グループの持続可能性向上

## 私達の存在意義 (=パーカス)

私たちは、お客様や地域の皆様とともに、  
お客様の資産や事業、地域の産業や自然・文化を  
育て、守り、引き継ぐことで、  
**地域の未来を創造していく為に存在しています**

2030年  
ビジョン

お客様、地域、社員とともに、より良い未来を創造する  
**『地域価値共創グループ』への進化**

**「金融」という言葉をあえて取ることで、金融の枠を超えあらゆる  
可能性を追求し、地域課題解決に資するグループを目指す**

## 事業領域の拡大

主体的行動により  
チャンスを「恵み」へ

ビジネスモデルの  
見直し・高度化

金融

預金、貸金、為替  
コンサルティング

地域価値共創事業への取り組み

5

お客様、地域のサステナビリティ・脱炭素支援  
(SDGs/CNコンサルティング、可視化システム開発)



SDGsに積極的な企業の割合  
**熊本県 全国1位**  
(2024年帝国データバンク調査)

サステナブルファイナンスの推進  
サステナブル関連預金商品の拡充

- ✓ サステナビリティ・リンク・ローンやポジティブ・インパクト・ファイナンスなど、地域課題解決に資するファイナンスを推進
- ✓ グリーン預金、ポジティブインパクト預金も開始

サステナブルファイナンス累計実行額 約800億円  
預金関連商品も早期に募集上限到達

自然資本を活用した取り組み

- ✓ 熊本県林業公社と連携した森林クレジット流通支援
- ✓ 産官学連携によるアマモ場の再生とブルークレジットの創出

※環境教育の取り組みも実施



カーボンニュートラルと  
ネイチャー・ポジティブの  
両方に寄与

「SDGs教育」の取り組み

- ✓ SDGsをテーマとした教育施設「くまもとSDGsミライパーク」をオープン（金融機関の運営は全国初）



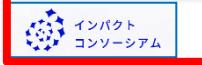
地域の未来づくりへ  
向けた新たな挑戦

# サステナビリティ推進への取り組み

肥後銀行

KFG

HigoBank

イニシアティブ等	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	~2030年
<b>SDGs</b> 	2018年10月 専門部署設置	2019年7月 投融資指針	2020年7月 ESG投融資目標	2021年12月 サステナブル投融資方針 人権方針	2022年1月	2023年下期 マテリアリティ見直し	2025年10月 サステナビリティアドバイザリーボード設置
<b>TCFD</b>  TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース)		2019年6月 KFG賛同 (地銀2例目)	2020年7月 CO2排出量算定 (スコープ3開示)	2021年7月 シナリオ分析結果、 CO2排出量目標	2022年6月 PCAF加盟 (投融資先排出量算定)	2023年3月 カーボンニュートラル宣言（2030年）	
<b>TNFD</b>  TNFD (自然関連財務情報開示タスクフォース)			2021年1月 環境方針制定	2021年12月 カーボンニュートラル宣言（2050年）	2023年3月 カーボンニュートラル宣言（2030年）		
<b>G Xリーグ</b> 				2022年4月 JBIB加入	2022年8月 TNFDフォーラム加入	2024年1月 KFGアーリーアドパートナー	
<b>30by30</b> 						2023年4月 KFG加入	2023年5月 加入
<b>インパクト志向金融宣言</b> <small>Japan Impact-driven Financing Initiative</small>						2023年8月 署名	
<b>インパクトコンソーシアム</b> 						2024年1月 申込	
<b>省エネ・地域パートナーシップ</b>						2024年9月 参画	



## 九州フィナンシャルグループ

2030年までに累計1兆円のESG投融資を通じ、地域のSDGsを支援

NEW!

### ひぎんカーボンニュートラル・リンク・ローン

CO<sub>2</sub>排出量削減基準達成と熊本県制度への排出量報告等、  
CO<sub>2</sub>排出量基準達成とレポーティング実行による金利優遇商品。

### トランジション ファイナンス

脱炭素社会の実現に向けて**長期的な戦略に則り、着実な温室効果ガス削減の取組**を行う企業へ融資

### サステナビリティ・リンク・ローン

企業が**社会・環境に関する野心的な目標設定、達成状況に応じて金利変動**

### ポジティブ・インパクト・ファイナンス

企業が**経済・社会・環境にもたらすインパクトを評価機関が分析・評価。設定目標を継続してモニタリング**

### グリーンローン・ソーシャルローン

**環境改善効果・社会課題解決を生み出すプロジェクト**に取組む際に、効果を定量的に評価。(資金使途限定)

### ひぎんSDGsサポートローン

熊本県SDGs登録企業に対する金利優遇

### ひぎん環境サポートローン

環境配慮、脱炭素等に資する事業に対して金利優遇

### ひぎんSDGs私募債

SDGsに資する寄付付きの私募債

外部機関の評価取得

当行独自商品

NEW!

## ポジティブ・インパクト預金

環境・社会・経済におけるポジティブインパクトの創出に向けた融資へ充当。お預入れ頂いた企業様については当行の運営するSDGsミライパークにて法人名を公表。

## グリーン預金

肥後銀行グリーン預金フレームワークに基づき、ESGの内、環境分野、特に再生エネルギー分野向け融資に充当。

## 阿蘇グリーン定期預金

お預け入れ頂いた預金総額に応じて、一定割合を「阿蘇世界農業遺産基金」へ寄付。

## サステナビリティ定期預金

お預入れ頂いた預金総額に応じて、一定割合を団体へ寄付。  
**当行SDGsサービスご利用のお客様は金利優遇。**  
(当行サービス：炭削くん、SSI、当行コンサルティング)

外部機関の評価取得

当行独自商品

- 当行では国際原則に準じた各種ファイナンス商品を展開  
⇒サステナビリティ・リンク・ローン、ポジティブ・インパクト・ファイナンス、グリーンローン、ソーシャルローン、トランジションファイナンス
- 一方で、各種コストの面から、中小企業に活用に課題  
⇒中小企業向けに脱炭素に特化した融資商品「ひぎんカーボンニュートラル・リンク・ローン」を取扱開始（2025年11月1日～）
- 融資商品だけでなく、サステナビリティ関連の預金商品も拡充することで、資金循環の創出にも寄与

## ひぎんカーボンニュートラル・リンク・ローン

- ✓ 従来のサステナビリティ・リンク・ローンにおける各種費用の負担感を軽減すべく、フレームワーク型の商品
- ✓ 以下の要件を満たした場合、金利優遇を適用
  - ①CO<sub>2</sub>排出量削減目標（年▲4.2%）の達成
  - ②基準年度、算定年度のCO<sub>2</sub>排出量の算定
  - ③熊本県事業活動温暖化計画書制度への対応

「炭削くん」「CNコンサル」を活用した脱炭素経営促進と  
熊本県の地域脱炭素化の達成を目指す

## サステナビリティ関連預金商品

- '24/10～ サステナビリティ定期預金（法/個）
- '25/4～ グリーン預金（法人）
- '25/9～ ポジティブ・インパクト預金（法人）

ポジティブ・インパクト預金の取り扱いは地銀初  
いずれも早期に募集上限に達し、関心は高い

# 熊本県SDGs登録制度とのシナジー効果



熊本県SDGs登録制度、当行独自のSDGsコンサルティングの相互活用により、県内企業のSDGs取り組み促進へ貢献

## 21年4月～熊本県SDGs登録制度

熊本県・熊本市、金融機関等と連携し、  
熊本県SDGs登録制度を創設



©2010熊本県くまモン



累計登録企業数  
**2,411社**  
※2030年目標：  
登録企業1,000社

2021年度：1,011社登録  
2022年度：902社登録  
2023年度：326社登録  
2024年度：172社登録

「SDGsに積極的な企業の割合」  
全国ランキング 熊本県 **2年連続全国1位**  
(2021年 1位、2022年 3位、2023年 1位、2024年 1位)



相互活用による  
対話の深化

## 20年4月～弊行SDGsコンサルティング

企業のサステナビリティ方針や  
アクションプランの策定等を伴走支援



# PIF事例：藍の村観光株式会社



熊本県上天草市に本拠を構え、創業70年を超える天草地区の中心的な観光事業者  
「島から世界へ。「新しい観光の風」を吹かす！」をミッションに、  
土産物販売・飲食・リゾート・EC・営農事業と多角的な事業展開を行い地域経済へ貢献

本社	熊本県上天草市大矢野登立910
従業員数	88名 ※2024年8月現在
資本金	2,000万円
業種	観光業
事業内容	<ul style="list-style-type: none"><li>・土産物販売事業</li><li>・飲食事業</li><li>・EC、商品販売事業</li><li>・農業事業</li><li>・リゾート施設運営 他</li></ul>
沿革	<p>1955年 藤川商店開業 1970年 フジカワ衣料品店として事業拡大 1989年 藍の村観光株式会社設立 1990年 藍のあまくさ村開業 2001年 藍のあまくさ村を天草おみやげ専門店へ 2015年 リゾラテラス開業 2018年 リゾラファーム解説 2023年 リゾラバード開業</p>

PIF活用  
建設資金

**リゾート事業  
「リゾラザバード」**

新しい観光の需要創出と、観光の課題解決のための「装置」

L'isola THE BIRD

**土産物物品販売事業  
「藍のあまくさ村」**

漁業関係者とのパートナーシップによる高付加価値商品の開発、販売

藍のあまくさ村 AI NO AMAKUSAMURA

**飲食事業  
「リゾラテラス天草」**

地域の農産物の消費拡大と、情報発信の拠点創造による農業振興

**EC事業  
「リゾラヴィレッジ」**

地域資源を活用した商品の販路拡大と、新しい顧客の創造

**営農事業  
「リゾラファーム」**

環境へのネガティブインパクトを最小化する持続可能な農業への挑戦



# PIF事例：藍の村観光株式会社

マテリアリティ	グループの事業発展と天草地域の観光振興の両立
課題	地域の人口減少による観光者数低下
避けるべき未来	減少する観光客に対し地域の事業者同士が価格競争を行い疲弊してしまうこと
リゾラザバードを通して描く未来	<ul style="list-style-type: none"><li>・リゾラザバードをひとつの”装置”として上天草市を訪れる人たちを増やす。</li><li>・地域全体のキャパシティを広げ、地域全体が利益を得られるようになる。</li></ul>
具体策	<ul style="list-style-type: none"><li>・ワーケーションという新たな市場開拓</li><li>・観光業の課題である平日稼働率向上</li><li>・ビジネスパーソンという新たな顧客層開拓による集客</li></ul>

リゾラザバード建設前・建設後の同期比較において、上天草市の観光客数は増加。

24年1月-5月	25年1月-5月	増加数・率
238,728人	264,708人	+25,980人
		+10.9%

※熊本県全域の増加率は+5.3%

## 上天草市 観光客数前年同期比較 (2024年・2025年 1-5月比較)



## PIF活用のポイント

- 事業活動が地域に与えているインパクトを評価書作成スキームの活用により見える化し、地域経済と自社の成長の両立を目指した経営目標を設定
- 組織・従業員へのミッション浸透に対する必要性を感じており、評価書を活用した全従業員との対話により、従業員のエンゲージメント向上を実現
- 評価書を対外情報発信に活用

**PIF融資を契機とした深い対話により、組織の持続可能性向上へ貢献**

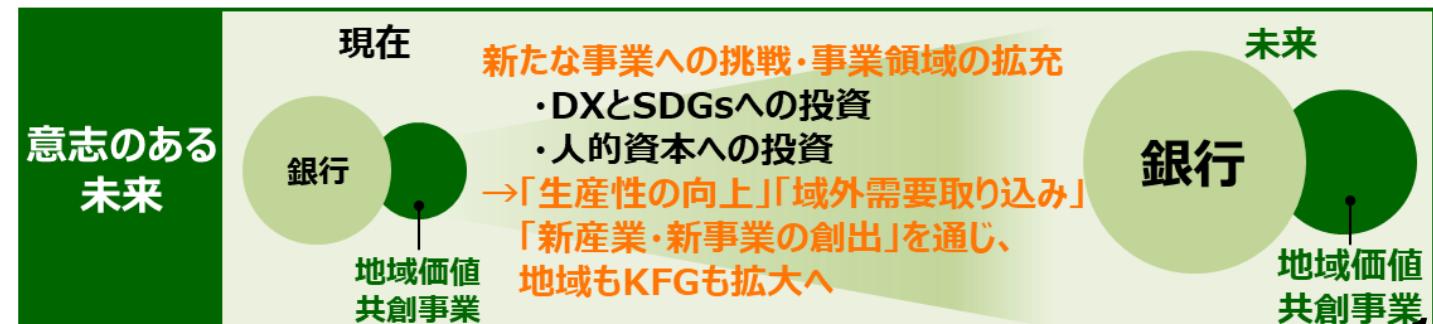
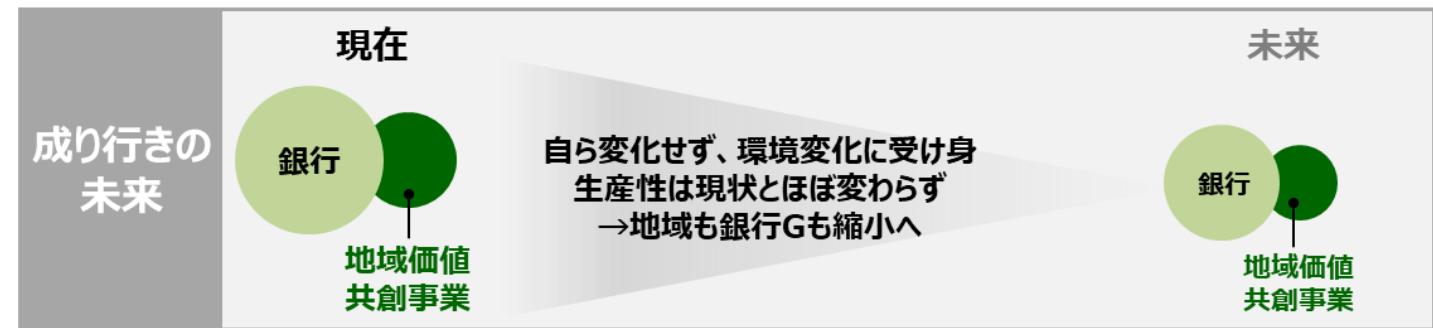


## 地域にどのような地銀があるかによって、 その地域の未来が変わる

予測される  
未来

人口減少

未来のビジョンを  
どう設定するかで  
道は分かれる



ニュースリリース



2025年3月17日  
株式会社日本政策金融公庫  
姫路支店

## 農業で地域創生に挑戦! 高御位山麓に「農菓みきや」オープン

～但陽信用金庫と日本政策金融公庫が協調融資を実施～

但陽信用金庫（本店：加古川市、理事長：桑田純一郎）と日本政策金融公庫（略称：日本公庫）姫路支店国民生活事業は、「農菓みきや」（高砂市、代表：春下充代）に対して、新施設の開業資金として総額20百万円の協調融資を実施しました。

代表の春下充代氏は、2010年から高砂市内で地元産品を使用したやさしい味わいの洋菓子を製造・販売しています。精力的に活動する中で、地元農作物の販路が少なく廃棄されてしまうといった事例を知り、洋菓子に使用することで地産地消の取組みを実施してきました。また、農地でマルシェを開催するなど、地元住民との繋がりを作ってきました。

この度、高砂・加古川両市境に位置する高御位山の麓に、複合体験型施設「農菓みきや」（高砂市阿弥陀町）を2025年2月22日にオープンしました。概要は下記の通りです。但陽信用金庫と日本公庫は、本件が地産地消のフードロス削減といった社会課題の解決につながることや、地域活性化につながる事業である点を評価して融資を実施しました。

○食べる	○体験する
高砂市内で栽培されたブルーベリーを使用したチーズケーキ、自家栽培米を使用したおにぎりなど、兵庫県産の产品をふんだんに使った料理を、高御位山を一望できるテラスでいただけます。	施設内の畑での農業体験、高御位山麓の契約農家栽培の大豆を使用した味噌づくり体験、姉妹店「肉旨みきや」とタイアップしたBBQを体験することができます。（要予約）
○代表の思い	
地元・高砂市で活動する中で、地元農業の魅力がまだ沢山あることに気づきました。収穫をデザイン（農家の思いと旬の旨みを丸ごと収穫し、今年の実りを今年だけの感動に変えてお届けすること）し、人のつながり＝“結びの環”を広げ、新施設が地域交流・活性の場になることを期待しています。	

日本公庫は地域の支援機関の皆さんと連携し、地域や社会の課題解決に取り組むソーシャルビジネスの担い手の皆さんを積極的に支援してまいります。

<お問い合わせ先> 日本政策金融公庫 姫路支店国民生活事業(担当:渡邊・上田)

〒670-0917 兵庫県姫路市忍町200番地 Tel:079-225-0572

但陽信用金庫 地域創生部(担当:飯塚)

〒675-0064 兵庫県加古川市加古川町溝之口772 Tel:079-422-7721

地元農産物を使用したソフトクリーム



テラスから眺望できる高御位山





日本政策金融公庫



名古屋銀行



愛知県信用保証協会

2025年6月18日  
 株式会社日本政策金融公庫  
 名古屋スタートアップサポートプラザ  
 株式会社名古屋銀行  
 愛知県信用保証協会

物流DXスタートアップを「民間協調支援型資本性ローン」により協調支援  
 ~ 同制度による融資は日本政策金融公庫国民生活事業において全国初 ~

日本政策金融公庫（略称：日本公庫）国民生活事業は名古屋銀行及び愛知県信用保証協会と連携し、荷主企業におけるサプライチェーンのDXを推進する株式会社knewitへ協調融資を実施しました。日本公庫は国民生活事業において全国初の事例となる民間協調支援型資本性ローン（制度名：挑戦支援資本強化特別貸付）にて支援し、名古屋銀行は愛知県信用保証協会の保証制度（制度名：創業等支援資金）により支援しました。

株式会社knewitは、人手に依存したサプライチェーンの管理手法や非効率を、当社が開発したシステム「ニューイット」で解消し、業務フローのデジタル化を促進するスタートアップです。クライアントの既存システムと接続し部分的な導入も可能であるため、サプライチェーンの再設計を一気通貫でサポートできる点が強みです。

民間協調支援型資本性ローンによる協調融資は、名古屋銀行が、事業計画書の策定支援を実施するとともに、メイン行として融資を行ったことで実現しました。

日本公庫、名古屋銀行及び愛知県信用保証協会はSTATION A開設以降、定期的にオフィスアワーを開催しており、引き続き連携してイノベーションの担い手であるスタートアップの創出や成長を支援してまいります。

#### ＜融資先の概要＞

企業名	株式会社knewit	代表者	小川 直哉
住所	東京都千代田区麹町4-8-1 101号	業種	テラーメイド型システム「ニューイット」の提供
事業の概要	商社・メーカーなどの荷主企業に対し、サプライチェーンの再構築やDXをサポートするスタートアップ。当社が提供するシステム「ニューイット」は受発注から配送計画、納入先情報管理まで幅広い業務に対応しており、サプライチェーン全体の効率化を実現する。また、個別の機能単位でも導入でき、現行システムと共存した活用が可能。複雑化したサプライチェーンの最適化を目指し、企業の業務効率化に寄与する。		


knewit  
 ニューイット

#### ＜お問い合わせ先＞

日本政策金融公庫 名古屋スタートアップサポートプラザ TEL:052-561-6305 （担当:馬渓、工藤）

名古屋銀行 経営企画部 広報グループ

TEL:052-962-7996 （担当:宮田）

愛知県信用保証協会 企画部 企画課

TEL:052-454-0550 （担当:渡邊、市川）

## 成果連動型委託契約・ソーシャルインパクトボンドについて

---

2025年12月2日



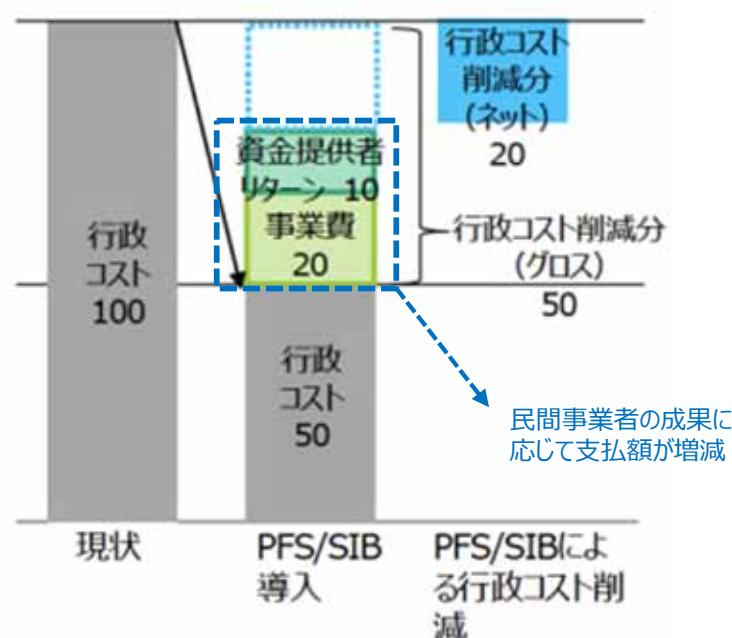
株式会社日本政策投資銀行

ストラクチャードファイナンス部

# 成果連動型委託契約（PFS）とソーシャルインパクトボンド（SIB）

- ヒト・モノ・カネにまつわる社会課題が複雑化する中で、**行政コストの削減と社会課題の解決**の両立を目指す仕組みとして生み出されたものがPFS/SIB
- PFSとは、事業の民間委託等により、①**行政コストを抑えながら社会課題の解決**を図り、②予め設定した事業の**成果指標の達成度合い**に応じて**行政から対価が支払われる**官民連携手法
- SIBとは、そのうち民間事業者が事業資金を**金融機関等から資金調達**し、**行政からの報酬で返済**するもの

## PFSによるコスト削減とリターン創出のイメージ



## PFS/SIBに期待される効果・意義

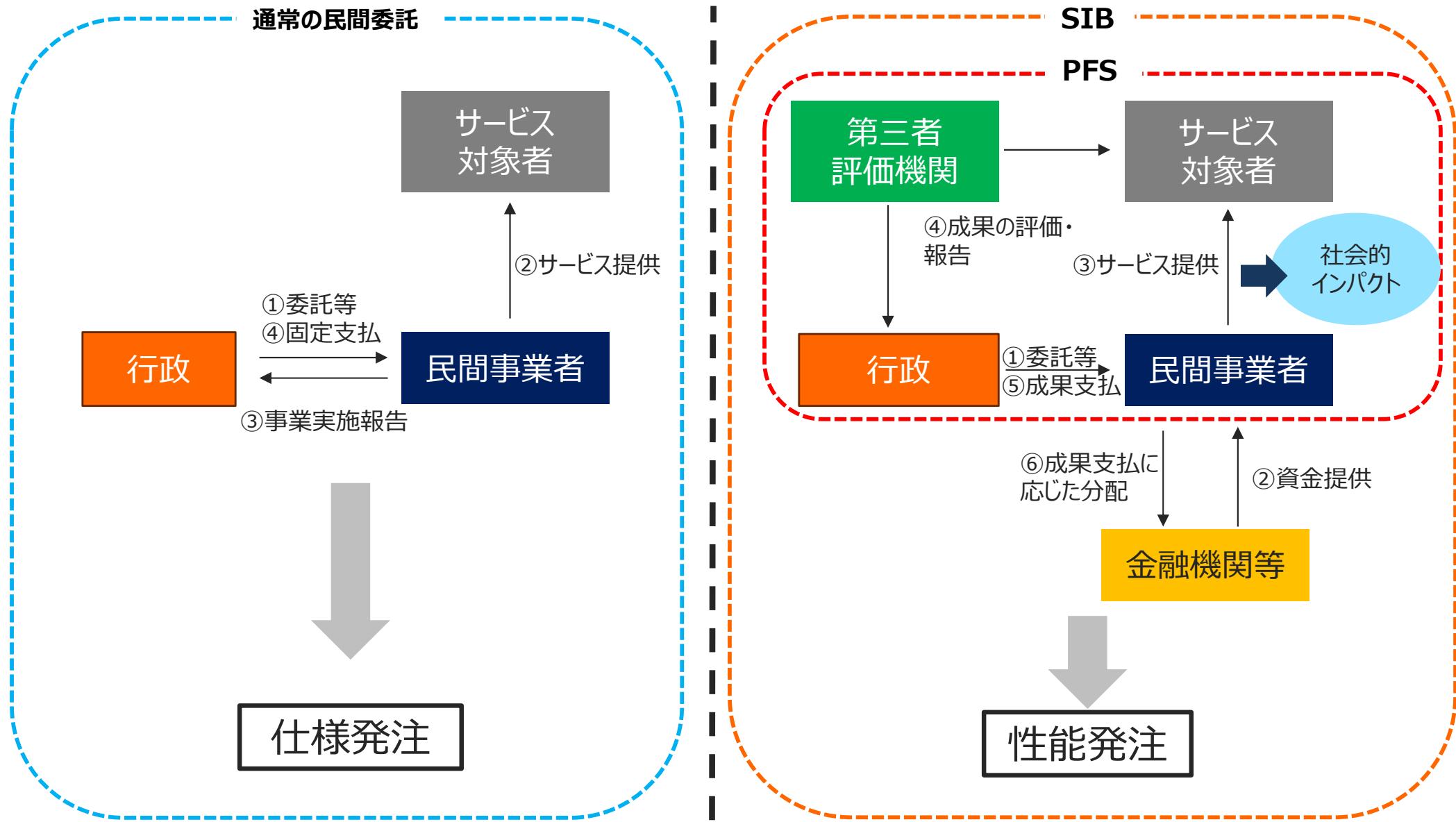
行政業務・事業の効率化・高品質化

社会課題解決への民間事業者の参画とノウハウの蓄積

財政効果

産業・民間事業者の育成

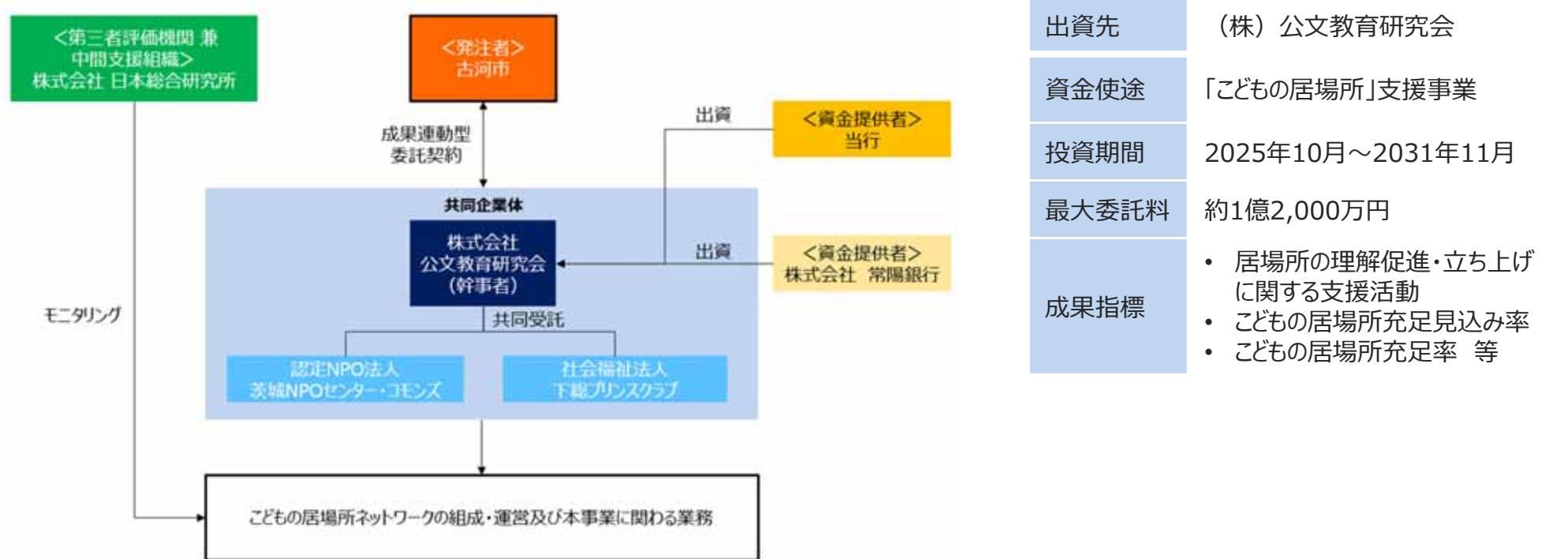
# 通常の民間委託とPFS/SIBスキームの違い



# 【事例紹介】古河市「子どもの居場所」支援事業

- 茨城県古河市が組成する「子どもの居場所」づくりを目的としたソーシャル・インパクト・ボンド（2025/10/17付リリース）
- 本事業は、(株)公文教育研究会様を中心とする共同企業体が、「子どもの居場所」づくりに関心のある市民・事業者等に対し、居場所の立ち上げ及び運営を支援することにより、市内の居場所づくりを促進するもの。
- 市民・事業者等に対する居場所の理解促進／立ち上げに関する支援活動実績およびその成果、「子どもの居場所」充足率に関する成果指標を設定しており、指標の達成度合いに応じた委託料が古河市から支払われる。
- 当行は2025年10月に(株)公文教育研究会様に対する出資を実施し、SIB分野で地域金融機関と協働で実施した初案件。

## 案件概要



# まとめ：各プレイヤーの役割と期待される効果・発展に向けた課題

プレイヤー	役割	期待される効果	発展に向けた課題
行政	事業の発注	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多様なプレイヤーが参画し、イノベーションが生まれることにより、効果的／効率的なサービスの提供が可能</li> <li>・成果に応じた金額に支払いを限定可能</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スキーム構築・KPI設定に係るフロー確立</li> <li>・複数年度の予算確保のための制度設計・補助金拡充</li> <li>・性能発注に係る理解浸透</li> </ul>
事業者	サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果計測が困難な事業において、プロセス／アウトカム成果の見える化が可能</li> <li>・事業の自由度が高い</li> <li>・(SIBの場合)必要資金をあらかじめ調達可能</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果創出に向けたプレッシャー</li> <li>・成果報告、関係者調整などのフロー確立</li> </ul>
金融機関	事業資金提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済的リターン（金利収入）だけでなく社会的リターン（社会貢献等）を得ることが出来る</li> <li>・新たな投資先の発掘(ESG投資)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リスク評価ノウハウの醸成</li> <li>・元本損失を負担する可能性の理解浸透</li> <li>・(SIBの場合) 資金調達を必要とする案件規模拡大の工夫</li> </ul>
市民 (受益者)	サービスの利用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・より効果的なサービスを利用できる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業終了後の継続性</li> </ul>

**著作権 (C) Development Bank of Japan Inc. 2025**  
当資料は、株式会社日本政策投資銀行（DBJ）により作成されたものです。

当資料は、貴社及び当行間で検討／議論を行うことを目的に貴社限りの資料として作成されたものであり、特定の取引等を勧誘するものではなく、当行がその提案内容の実現性を保証するものではありません。

当資料に記載された内容は、現時点において一般に認識されている経済・社会等の情勢および当行が合理的と判断した一定の前提に基づき作成されておりますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。また、ここに記載されている内容は、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

当資料のご利用並びに取り組みの最終決定に際しましては、貴社ご自身のご判断でなされますよう、また必要な場合には顧問弁護士、顧問会計士などにご相談の上でお取り扱い下さいますようお願い致します。

当行の承諾なしに、本資料（添付資料を含む）の全部または一部を引用または複製することを禁じます。



2025年1月16日

## リアルテックファンド4号投資事業有限責任組合へのLP投資について

株式会社産業革新投資機構（本社：東京都港区、代表取締役社長：横尾敬介、以下「JIC」）は、幅広いディープテック分野で投資を行うUntroD Capital Japan 株式会社（以下「UntroD」）が運営するリアルテックファンド4号投資事業有限責任組合（以下「RTF4号」）に対し、20億円のLP投資を行うことを決定しましたのでお知らせします。

また官民ファンドとしてスタートアップ業界や投資業界におけるガバナンス体制の整備やDE&I推進を目的に、2024年12月4日に行動規範・倫理規範（8項目）およびハラスマント防止規程（10項目）の制定を新たに出資要件とすることを公表しました。RTF4号へのLP投資は出資要件変更後、要件を満たした初の投資案件となります。

JICはオープンイノベーションによる企業の成長と競争力強化に対する資金供給を通じて民間投資の促進や投資人材の育成等を行い、我が国の次世代産業を支えるリスクマネーの好循環の創出をミッションとしています。JICはミッション達成のため、民間ファンドへのLP投資や傘下のファンドによる企業等への投資を通じて政策的に意義のある事業分野への投資を行います。

### RTF4号に対するLP投資について

#### （1）投資分野の現状

Society 5.0に向けた新たな社会課題に対するイノベーションの創出などのためには、ディープテックに取り組むスタートアップへの支援が極めて重要となります。研究開発段階から上市までに長い期間と相当程度の資金を要することもあり、国内のディープテックスタートアップへの資金供給は依然として限定的な状況です。また、事業化により高い収益を期待できる技術を有するにもかかわらず、事業としての成長の機会を十分に与えられていない、地方の大学発スタートアップ等の資金需要への対応が必要とされています。

#### （2）RTF4号について

UntroDは1号ファンドから一貫してエネルギー・宇宙・農業・医療・エレクトロニクス・新素材等、リスクマネーが不足するとされるディープテック分野への投資を全国的に推進し、同分野において国内有数の投資実績を有しています。また、ディープテックのアクセラレーションプログラムを提供し、科学技術の発展に向けた支援を行う株式会社リバネス（以下「リバネス」）をはじめ、各領域の専門家を活用し、新技術の社会実装に向けた手厚いハンズオン支援を実施しています。JICはRTF4号へのLP投資を通じ、ディープテック分野へのリスクマネー供給を行うとともに、民間投資家からの呼び水効果を創出し、新規事業の創造を後押しすることを期待しています。

UntroDは全国の大学や研究機関等との連携を強化し、将来性のある技術シーズを活かした有望なベンチャーの創出にも積極的に取り組んでいます。RTF4号においても、これまでに構築してきた全国の大学や研究機関等とのネットワークの活用やリバネスとの連携を通じて、引

き続き積極的に地方に眠る将来性のある技術を活用したスタートアップへの投資に注力していく方針で、JICは地方におけるディープテック分野のスタートアップ・エコシステムの発展・醸成への貢献を期待しています。

更に RTF4号への LP 投資を通じてファンド運営サポート等を行い、中長期的に UntroD が運用するファンドを通じて機関投資家からのリスクマネー供給の拡大に繋げることを企図しています。

#### <RTF4号>

名称 : リアルテックファンド4号投資事業有限責任組合

設立 : 2023年

存続期間 : 10年半（最長3年間の延長が可能）

GP : リアルテックファンド4号有限責任事業組合

#### <UntroD 会社概要>

名称 : UntroD Capital Japan 株式会社

設立 : 2022年（2024年6月にリアルテックホールディングス株式会社より商号変更）

所在地 : 東京都

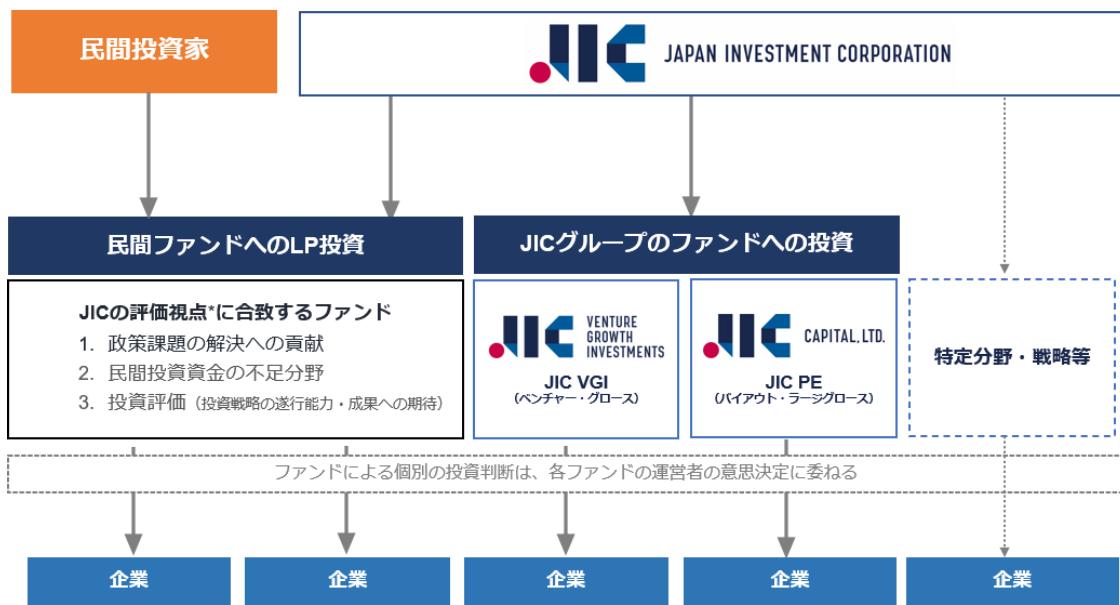
代表者 : 代表取締役社長 永田暁彦

(参考) JIC のファンド投資戦略

## JICの投資戦略図



経営理念に基づき、民業補完の原則の下、ファンドへの投資を通じ、オープンイノベーションによる企業の成長と競争力の強化に向けたリスクマネーを供給します。



\*上記視点に加えて、募集状況、ファンド（運用者）の成長段階、JICの役割・ポートフォリオ等の観点を総合的に勘案する。

(C) JIC. All Rights Reserved.

(参考) JIC の LP 投資のねらい

### (1) 企業の成長と競争力強化に向けたリスクマネー供給の「呼び水」

産業競争力強化の観点から重要なものの、民間投資資金が不足している分野（投資戦略、セクター、ステージ、地域等）への資金供給を行い、短期及び中長期的な民間投資資金の「呼び水」となることを企図します。

### (2) リスクマネーの好循環を支える多様な投資チーム・投資人材・投資戦略の創出

#### ①投資チーム

JIC からの投資を通じて、ファンドの運用チーム（運用会社）の経験値とトラックレコードを積み上げ、投資家への対応力を上げることで、次号ファンド以降機関投資家（年金・海外投資家等）からのリスクマネー仲介の担い手としての成長を促進します。

#### ②投資人材

JVCA（一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会）等の業界団体、機関投資家、投資先運用者の協力を得ながら、運用者におけるベストプラクティスの研究・導入、投資人材の育成を支援します。

#### ③投資戦略

日本に定着している戦略以外の戦略でも、ファンド設立等に対し JIC が LP 投資することで市場に多様性と厚みを付加します。

### 株式会社産業革新投資機構（JIC）について

JICは2018年9月、産業競争力強化法に基づき発足した投資会社です。JICは、国内投資・イノベーションの好循環の創出、スタートアップの創出・育成、大学発スタートアップ・中堅企業等による地方に眠る経営資源の活用、市場・ビジネス環境の変化に対応する事業再編の促進、を重点投資分野としています。これらの分野に対し、傘下のファンドや民間ファンドへのLP投資を通じてリスクマネーを供給することで、我が国におけるオープンイノベーションを推進し、我が国産業の競争力強化や投資エコシステムの拡大に貢献することを目指しています。

<報道関係者からのお問い合わせ先>

株式会社 産業革新投資機構 経営企画室 広報

奥村（070-3960-3640）、野々宮（080-1339-5207）

東京都港区虎ノ門1-3-1 東京虎ノ門グローバルスクエア

URL : <https://www.j-ic.co.jp/jp/>

インパクト・コンソーシアム

第2回地域実践分科会 | ブレンデッドファイナンスの活用

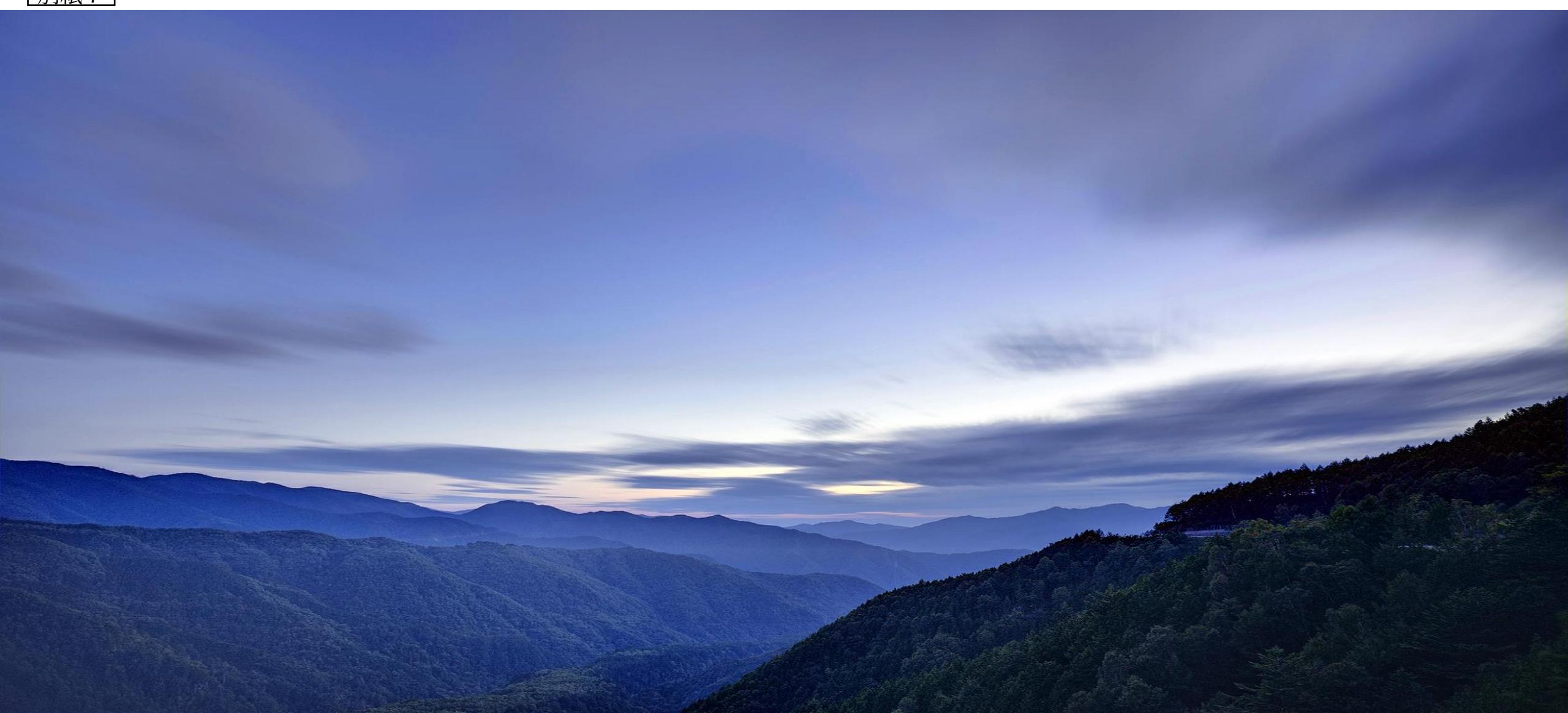
2025.12.02

別紙7

シーフィック

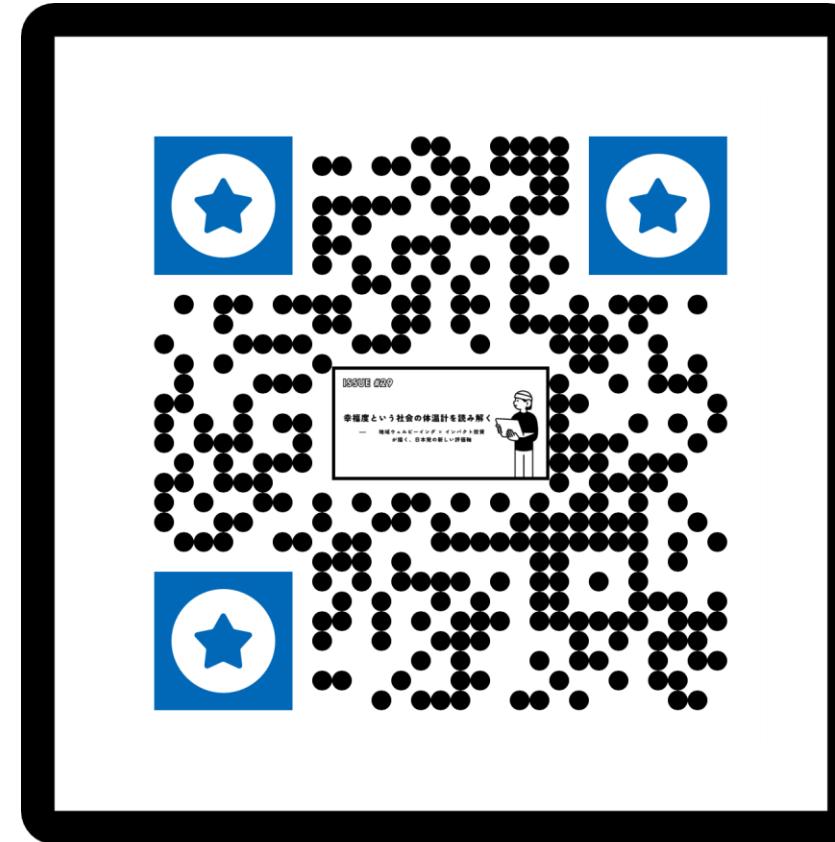


PURPOSEFUL CAPITAL POWERFUL CHANGE



本日のお話しと合わせてこちらもお読みください

SIIIFC Wellness Fund Newsletter [ISSUE #29 幸福度という社会の温度計を読み解く](#)



# ブレンデッドファイナンスの活用 | 官民ファンド、地銀など多様な投資家からコミットを得られた背景

**Be a Great Small.**  
**中小機構**

2024年3月18日  
独立行政法人  
中小企業基盤整備機構

**中小企業成長支援ファンド  
「SIIIFC ウェルネス投資事業有限責任組合」  
に出資を行う組合契約を締結**

独立行政法人中小企業基盤整備機構（理事長：豊永厚志 本部：東京都港区）は、ファンド出資事業（中小企業成長支援ファンド）において、SIIIFC 有限責任事業組合を無限責任組合員とする投資事業有限責任組合に対し、中小機構出資分として 15 億円を出資することで合意し、組合契約を締結いたしました。

『SIIIFC ウェルネス投資事業有限責任組合』は、創業前後や新規事業開始前にある革新的なウェルネス領域の投資候補案件を独自に発掘し、財務的なリターンと並行して、ポジティブで測定可能な社会的及び環境的なインパクトを同時に生み出すことを意図した投資を行い、新しい資本主義の企業価値を創出することを目的とするファンドです。

引き続き中小機構では、全国9カ所の地域本部等が有する 小中企業を支援して参ります。

◆独立行政法人中小企業基盤整備機構（中小機構）◆  
中小機構は、事業の自律的発展や継続を目指す中小・小規模地域経済の活性化を促進し、我が国経済の発展に貢献することを変化に対応し持続的成長を目指す中小企業等の経営課題の解決共済制度の運営、資金面での各種支援やビジネスチャンスの機関の支援力の向上に協力します。

◆本件に関するお問い合わせ先◆  
独立行政法人 中小企業基盤整備機構  
ファンド事業部 ファンド事業課（担当者：石田、林）  
住所：東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル  
電話：03-5470-1673（ダイヤルイン）

◆『SIIIFC ウェルネス投資事業有限責任組合』の概要◆  
 ○ 「SIIIFC ウェルネス投資事業有限責任組合」は、SIIIFC 有限責任事業組合を無限責任組合員として設立された投資ファンドです。  
 ○ 運営事業体である SIIIFC 有限責任事業組合は、代表パートナーである梅田 和宏 氏、三浦 龍理 氏を中心に構成され、投資先への集中的なハンズオンを行い、グローバルでの情報発信により海外機関投資家を引き入れユニコーン創出を積極的に推進とともに、投資活動においてグローバルスタンダードのインパクト評価を付加することで、より質の高いデューデリジェンスとバリューアップ支援を可能にし、財務・社会両面におけるリターンの最大化を目指すファンドです。

◆スキーム図◆

◆制度の内容及び実績について◆  
 中小企業成長支援ファンドについて  
[https://www.smrj.go.jp/doc/supporter/supporter\\_fund\\_investment\\_02.pdf](https://www.smrj.go.jp/doc/supporter/supporter_fund_investment_02.pdf)  
 中小機構ファンド出資実績  
[https://www.smrj.go.jp/doc/supporter/supporter\\_fund\\_investment\\_04.pdf](https://www.smrj.go.jp/doc/supporter/supporter_fund_investment_04.pdf)

## WHO & HOW MUCH

- 1. 2023年6月 かんぽ生命が5億円コミット（生保）  
帝国製薬が5億円コミット（製薬）  
慶應義塾が3億円コミット（大学）  
SIIIFが2億円コミット（財団）  
個人投資家がコミット（個人）
- 2. 2024年3月 **中小機構が15億円コミット（官民ファンド）**  
東京海上が1億円コミット（損保）  
海外ファミリーオフィスがコミット（ファミリーオフィス）
- 3. 2024年11月 **肥後銀行が5億円コミット（地銀）**

## WHY (なぜファーストファンドにも関わらず多様な投資家からコミットが得られたのか)

- 1. トラックレコード（過去財務リターンの実績）があるファンドマネジャー
- 2. グローバルスタンダードのインパクト評価を実装できるファンドマネジャー
- 3. ハンズオンによる企業価値向を実装できるファンドマネジャー
- 4. IMMの品質管理ができるインパクト業会をリードする専門家（SIIIF）
- 5. 組成時においてすでに一定数の優良地方案件が含まれるディールフロー

# ブレンデッドファイナンスの活用 | 海外からの評価：グローバルスタンダードのIMMを実装するローカルファンド

**SIIFIC** PURPOSEFUL CAPITAL POWERFUL CHANGE  Signatory to:  Operating Principles for Impact Management

**Asset Class: Private Equity (Venture Capital)**

SIIFIC applies a systems change-driven investment strategy centered on four themes that target structural levers of wellness with a regional focus in Japan: revolutionizing healthcare, empowering holistic well-being, connecting lives and cultivating local prosperity. Together, these themes aim to transform not only individual outcomes but the social, behavioral and economic systems that shape lifelong well-being.

- Holistic definition of wellness equity:** Wellness is framed as a state of physical, mental and social well-being — not limited to the absence of disease — requiring multi-sectoral change to improve quality of life and reduce disparities.
- SDG alignment through:** 3, 8 and 11 to align with national priorities through Agency's Regional Well-being and relevance and relevance.
- Theory of change driven:** investment approach is emphasized wellness literature. SIIFIC develops a comprehensive or refinement of its outcome-based impact understanding of the concept [1.12].
- Framework used across:** mapping and theory of across the lifecycle for assessing expected impact (Principle 5), and refining (Principle 8). |

SIIFIC demonstrates how systems thinking can be operationalized through robust, context-specific impact frameworks — linking global goals to national priorities and advancing long-term transformation toward wellness equity.

**Practice Example 1.12.**  
SIIFIC System Map Example: The Current State of Social Capital in Local Areas

A cartoon character at the bottom left is holding a pencil and drawing a simple line on a piece of paper.

## WHO : OPIM (インパクトマネジメント運用原則)

**WHAT : 原則1（インパクト目標）のSignatory practice spotlights**  
に日本からの唯一の事例として紹介された

SIIFIC は、グローバルな目標を国家レベルの優先事項と結びつけ、ウェルネス・エクイティの長期的な変革を前進させるために、堅牢かつ文脈に応じたインパクトフレームワークを通じて、システム思考を実装できることを示しています。

SIIFIC は、日本におけるウェルネスの構造的レイヤーに着目し、システムチェンジを志向する投資戦略を展開しています。

### ・ウェルネス・エクイティの包括的定義：

ウェルネスを、身体的・精神的・社会的側面を含む総合的な状態として捉え、単に病気がないという“消極的な健康観”にとどまりません。生活の質向上および格差縮小のためには、複数セクターを横断したアプローチが不可欠であるという前提に基づいています。

### ・ローカルな視点を組み込んだ SDGs アライメント：

投資は SDGs 3・8・11 に紐づけると同時に、日本の SDGs 実施指針およびデジタル庁「地域幸福度（Well-Being）指標」とも整合させています。グローバルとローカル双方の視点を融合させることで、国際的妥当性と地域固有の適用性を高めています。

### ・チェンジ理論に基づくアプローチとシステムマッピング：

SIIFIC の投資アプローチは、ウェルネスリテラシーとソーシャルキャピタルを重視したToCによって支えられています。投資ごとに包括的なシステムマップを作成し、ToCの構築・更新を支援。これにより、成果ベースのインパクトKPIや戦略策定を、複雑なエコシステム理解に基づき実行します。※実践例 1.12 を参照

### ・ライフサイクル全体と原則に貫かれたフレームワーク：

システムマッピングとToCは、SIIFIC の投資判断プロセス全体の基盤となっています。具体的には、貢献度の明確化（原則3）、期待インパクトの評価（原則4）、リスクの特定（原則5）、プロセスの改善および現場からの学びの促進（原則8）のために活用されます。

ブレンデッドファイナンスの活用 | ローカル投資 x グローバルスタンダードIMMが、日本の地域を変える



金融業界出身、創業者の二ールセン社長



## 各タンクの水質状況、育成状況を確認中の様子



## 静岡県小山養殖場のダイバーシティに富んだ従業員の様子



# PROXIMAR



## Oyama-Town 小山町

都道府県を選択

市区町村を選択

選択中の地域のアンケート回答者情報

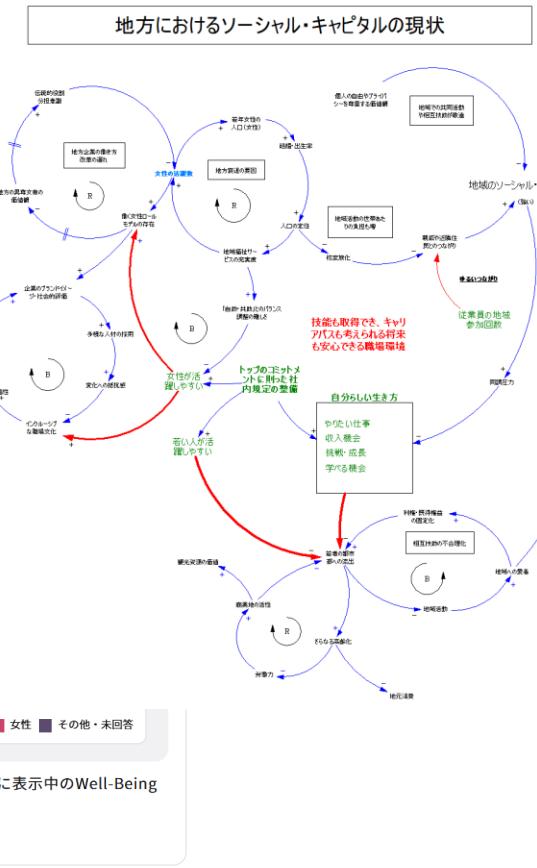
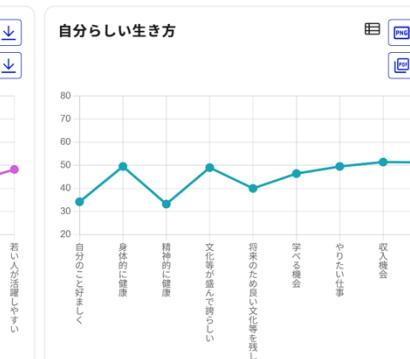
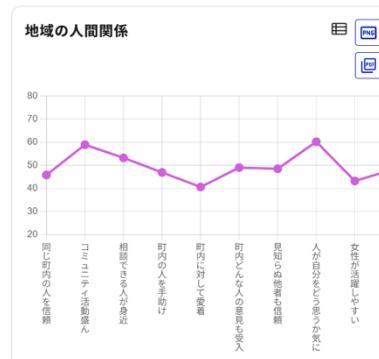
地図を表示・地点を絞り込む  年代絞り込み中

回答者数  
1,344



地点、年代、性別を絞り込むと、それぞれ回答者数・年代・性別のチャート、また下部に表示中のWell-Being指標のチャートに反映されます。

※ 比較表示時は画面に表示されているグラフの回答者数が合算値で表示されます。



# ブレンデッドファイナンスの活用 | SIIIFICが先にリスクを取り、地銀が未来を育てる – 熊本C-HASプラスの成長戦略

## 「官民ファンド → SIIIFIC → 地銀」 の好循環モデルを構築

- テーマ4：地方で「よく生きられる環境」と質の高い雇用を創出する投資
- 熊本での投資（C-HAS+）はテーマ4の象徴
- まずSIIIFICがリスクマネーを張り、圧倒的な当事者意識でハンズオン支援
- 成長フェーズは地銀・地域金融機関へバトンをつなぐ設計

## C-HASプラス社 (熊本大学発ベンチャー)

- 線虫（C. elegans）を用いた世界初の健康寿命評価技術
- 医薬・機能性食品・ウェルネス領域に応用
- 熊本で、高度専門人材が「働く場所を選べる未来」を実現
- 地方におけるライフサイエンス拠点の形成
- 若手・専門人材の「地元での質の高い雇用
- 地域ソーシャルキャピタルの強化



C-HASプラスの若いメンバーとSIIIFICのインターンたち



熊本大学の首藤准教授、スイコ助教（フィリピン出身）、薬学部学生  
とSIIIFICのインターンたち

## 【クラウドファンディング】

新型コロナウイルス惨禍のなか、地域一丸となった消費促進プロジェクトにおいて実施した購入型クラウドファンディングは、地域産品の市場価格の回復や最適なターゲット層の明確化に貢献。

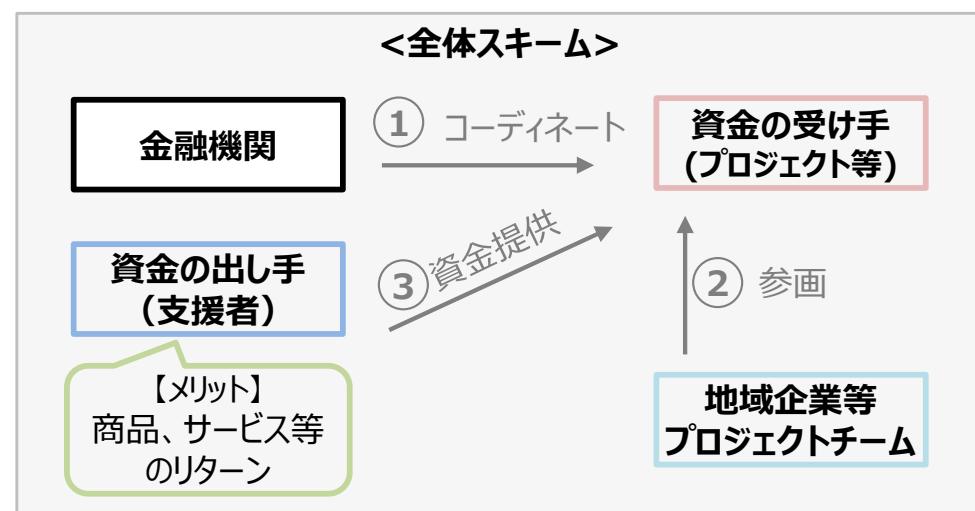
### 課題

- 2020年初頭に始まった新型コロナウイルスの感染拡大によって観光客が激減し、高い認知度と満足度を誇る地域ブランド牛の市場価格が暴落
- 地域ブランド牛の買い手は地元の精肉店が中心であり、域外の一般消費者向け販売ルートは限定的であった

### 概要

- 地域ブランド牛をリターン品とした購入型クラウドファンディング
- ネット通販に強い地域商社、卸売市場において売り手となる生産者団体、また買い手となる精肉店の団体、クラウドファンディングへ先進的に取り組む金融機関など、金融機関の系列や業種を越えた多くのステークホルダーを巻き込んだ運営体制を構築。**金融機関は、特に広報・プレスリリース、在名テレビ放送局の誘致対応等に協力**
- 新聞やテレビ放送、SNSを通じて、分かりやすいハッシュタグが拡散され、短期間で目標金額をはるかに上回る支援金額を達成
- 本クラウドファンディングの結果、地域ブランド牛の市場価格が回復し、最悪期を脱することに成功
- 本クラウドファンディングにおける都道府県別の支援口数の分析を通して、地域産品の最適なターゲット層と販売戦略に関するマーケティングの方針性が明確になった

【スキーム図】



出所：当該事例を基にデロイトにて作成



# JANPIA出資事業における劣後出資(ブレンデッドファイナンス)の 試験的導入について

一般財団法人 日本民間公益活動連携機構(JANPIA)



# 劣後出資の試験的な導入について



## 1. 背景・課題:

社会課題領域の「資金調達の壁」



取り残される社会課題領域が生じる可能性あり

## 2. JANPIAの解決策: 劣後出資の試験的導入

- 呼び水効果の強化を図る試みとして、今年度は一定の条件を満たす事業について、JANPIAの出資総額の過半に満たない額を上限(目安)として、劣後出資の仕組みを試験的に導入(2025年度～)
- JANPIAは出資元本(出資額の1倍)までは、出資比率に応じた分配を受け取るが、それを超える利益部分については分配を受けず、他の共同出資者に分配する仕組み
- 出資元本の回収ができなかつた場合でも、JANPIAからの損失の補填は行われない

## 3. 目指す社会:

取り残された課題も新たに生まれた課題も解決され続ける社会へ



# ブレンデッドファイナンスの事例



ファンドマネジャー	Big Issue Invest	ファンドサイズ	GBP10m(約19億円) (ターゲットGBP25m)	期間	エバーグリーン (5-7年ロックアップ)
投資ステージ	シード	チケットサイズ	株式GBP50-500k 準株式GBP50-750k 融資GBP500k-1.5m	リターン目線	非公開
ファーストクローズ	2022年10月	投資先社数	6社	LP投資家	助成金2社、 投資家8社
ファンドの目的	多様な人が率いる社会的企業がインパクト投資によりアクセスできるように				



## □ 急拡大するインパクト市場のゆがみに対応する

急拡大を果たしてきた英国のインパクト投資市場だが、社会的インパクト投資ファンドの多くがマジョリティ(白人男性、生活保護受給経験なし等)によって管理され、マジョリティが率いる社会的企業に投資されているという課題も指摘されるようになった。

## □ 多様なリーダーが率いる社会的企業に投資

Growth Impact Fundは、取締役会の75%以上、シニア・リーダーシップ・チームの50%以上が、マイノリティ(人種・ジェンダー・障がい等)に該当する個人で構成されている組織への投資を目指している。

機関名等	分類	資金の性質
Access - The Foundation for Social Investment	休眠預金	助成金
Bank of America	金融機関	助成金
Barking and Dagenham	チャリティー	投資
Barrow Cadbury Trust	財団	投資
Big Society Capital (現Better Society Capital)	休眠預金	投資
Charities Trust	財団	投資
Greater Manchester Combined Authority	地方自治体	投資
Joseph Rountree Foundation	財団	投資
Macquarie Group Foundation	財団	投資
個人	Philanthropist	投資
Scope	チャリティー	投資
The University of Edinburgh	教育機関	投資
Trust for London	財団	投資

(出所) JANPIA出資事業部note、Commission on Social Investment “Reclaiming the Future” (2022)

# (参考)ブレンデッドファイナンスの類型

## 目的

-インパクト創出の先導(Pioneering impact)-

## 資本構成

- JANPIAが実施するブレンデッドファイナンスはこのパターン
- 謙譲的投資の目的は、ダウンサイドプロテクションカリターンエンハンスマントの2つが多く、JANPIAの場合はリターンエンハンスマント型

A インパクト創出型  
エクイティファンド

シニアエクイティ  
インパクト投資家  
ジュニアエクイティ  
謙譲的投資家

B インパクト創出型  
債券ファンド

シニアデッド  
機関投資家  
インパクト投資家  
メザニン  
インパクト投資家  
ジュニアエクイティ  
謙譲的投資家

C 高利回りの  
資金動員

メザニン  
インパクト投資家  
ジュニアトランシエ  
機関投資家

D ターゲット型  
資金動員

シニアトランシエ  
機関投資家  
メザニン  
機関投資家  
インパクト投資家  
ジュニア  
インパクト投資家  
謙譲的投資家

E 多様化された  
資金動員

シニアトランシエ  
機関投資家  
ジュニアトランシエ  
インパクト投資家  
謙譲的投資家

## マーケットレート

## ファンド サイズ

5,000万~2億ドル

## マーケットレート近傍

## アセット プール

エクイティファンド  
(Equity fund)

デッドファンド  
(Debt fund)

高リスク  
プロファイル

新技術、確  
立されていない市場

高リスク - 新規、支援が不足してい  
る分野(中小企業、小規模農家など)

デッド  
(Debt)

デッドまたはインフラ向けエクイティ  
(Debt or infra. equity)

デッドまたはエクイティ  
(Debt or equity)

## マーケットレート以下

1投資あたりの金額: 2,000万ドル未満

1投資あたりの金額: 2,000万ドル未満

中リスク - 地域・業種  
によるリスク

バランスの取れたリスク - 実績ある  
アセット、ただし業種・地域は限定的

低リスク - 分散された  
ポートフォリオ

(注)エクイティとデッドを組み合わせたブレンデッドファイナンスの構造に限定しており、その他のブレンデッドファイナンス、技術協力(TA)基金、保証、または資産レベルでの混合金融は対象外。

(出所) British International Investment & BCG (2025) "Scaling Blended Finance Practical tools for Blended Finance Fund design"より作成

# インパクトファーストファンドの具体例

老舗社会的企業による  
インパクト投資  
**Growth Impact Fund**  
～英国インパクト投資事例 #1



政策提言とファンドの両輪で  
貧困削減に取り組む  
**Fair By Design Fund**  
～英国インパクト投資事例 #3



(出所)JANPIA出資事業部note

超初期のインパクトスタート  
アップへの投資に伴うリスクを  
どう低減するか？  
**Bethnal Green Ventures**  
～英国インパクト投資事例 #2



なぜアーフォーダブルハウジング  
が注目されるのか？英国の課題  
と投資家の視点に学ぶ  
～英国インパクト投資事例 #4



# 諸外国の具体例

スズキがインドで仕掛ける  
インパクトファースト投資  
の事例

～水流 早貴コラム



“市場をつくる投資”とは何か  
～米Change Forcesが語る  
インパクトファーストの実践～





noteを通してインパクト投資に関する様々な情報を発信しています。

《出資事業部note》 <https://investment-note.janpia.or.jp/>

- ・休眠預金を活用した出資事業に関するお知らせ。
- ・海外におけるインパクト投資の事例紹介。
- ・ソーシャルビジネスの発展プロセスについての検証。
- ・インパクト投資に関連する組織やネットワークの動向紹介。
- ・投資スキームやエグジットについての有識者記事。

The screenshot shows the homepage of the 'JANPIA Investment Department note' section. The header features the text 'Catalytic Capital for Social Impact' and 'インパクト投資の世界を広げる'. Below the header, there are several news items (articles) displayed in a grid format. Each article includes a thumbnail image, the title, and some engagement metrics like likes and comments. The articles cover various topics such as social capitalization, corporate socialization, and impact investment opportunities.